

第 12 回 中央区自治協議会 会議録

開催日時	平成 30 年 3 月 23 日（金曜）午後 1 時 30 分から午後 3 時 15 分まで
会 場	中央区役所 5 階 対策室
出席者	<p>委員</p> <p>田巻委員, 清水委員, 田村(幸)委員, 外内委員, 浅野委員, 高橋委員, 加藤委員, 渡部委員, 野澤委員, 樋口委員, 廣瀬委員, 伊藤委員, 竹田委員, 三國委員, 田村(良)委員, 関谷委員, 田辺委員, 菊地委員, 佐藤(雅)委員, 富樫委員, 堀委員, 小林委員, 細川委員, 本間委員, 渡邊委員, 高岡委員, 大滝委員, 後藤委員, 井上委員, 松田委員</p> <p>出席 30 名</p> <p>欠席 8 名(青木委員, 川崎委員, 吉岡委員, 津吉委員, 佐藤(俊)委員, 南雲委員, 藤瀬委員, 肥田野委員)</p> <p>事務局</p> <p>【新潟市教育委員会】中央区教育支援センター所長</p> <p>【中央区役所】区長, 副区長, 窓口サービス課長, 区民生活課長, 健康福祉課長, 保護課長, 南出張所長, 地域課長, 地域課長補佐</p>
議 事	<p>1 開会</p> <p>○会議の成立について</p> <p>委員 38 名中 30 名出席のため, 規定により会議は成立</p> <p>2 「2018 年 新潟市の取り組み」について（資料 2018 年 新潟市の取り組み）</p> <p>（議 長）</p> <p>それでは、「2018 年 新潟市の取り組み」について、篠田市長よりよろしくお願ひいたします。</p> <p>（市 長）</p> <p>皆さん、こんにちは。今日は年度末のお忙しいところ、自治協議会にお集まりいただきまして、ありがとうございます。また日頃から新潟市政、中央区政の運営に大変なご尽力をいただいていることについても感謝申し上げます。</p> <p>また、1 月から 2 月にかけて大変な大雪になってしまい、平成に入って最悪の冬という状況でした。中央区、西区をはじめ、普段あまり降らないところに大量に降ったということで、大変ご迷惑をおかけしたと思っておりますが、今回の教訓を生かして、次年度以降、各区の連携なども含めて、新潟市建設業協会のみならず新潟県建設業協会とも情報を共有しようという話も進んでいますので、少しでも改善してまいりたいと思っております。</p> <p>それでは説明させていただきます。「2018 年 新潟市の取り組み」をご覧いただきながら話を聞いていただきたいと思います。新潟市は 2005 年に大合併をしまして、</p>

それから 10 年間、合併建設計画にかなりまじめに取り組んできたということです。この間、基金の取り崩しということで、まちづくりを加速していくと。10 年間の財政計画内に基金の取り崩しは収まっていたのですけれども、その後、2015 年度、2016 年度を軟着陸の期間ということで、昭和の大合併で建設計画がなかったところと平成の大合併地域でかなり格差が出ているという話もありまして、昭和の大合併でも内野町で一番大きいハードに当たったわけですが、その辺りのまちづくりをやりながら軟着陸をしてきました。そして、2017 年度、2018 年度の 2 年間で財政を再建するというので取り組んでまいりました。特に新年度の予算編成では、基金残高が 33 億円に減少しているということです。基金を取り崩して予算を編成することはもう続けられない状況でした。その新年度予算の編成当初ということではありましたが、財源不足 119 億円が焦点化されて、皆様方にも大変ご心配をおかけしたと思ひ、恐縮に思っております。

新年度の予算編成はいろいろ重要なことはあるのですが、基本的に収支均衡を図ろうと。今まで取り崩してきた基金を今度は積むほうへ行こうということでございますし、市債残高の抑制については、プライマリーバランスといわれるものを決算段階で黒字にして市債残高を減らしていく、そういうスタートを切る、財政再建の元年にしたいという位置づけでした。そのために内部組織の改革、全庁をあげた事務事業の洗い出し、また、今までは借金を返済するために積み立ててきた、国のモデルよりも厳格に積んでいたものを国モデル並みに変更するというので、公債費の積み立てルールを若干変更させていただき、市民サービスへの影響をできるだけ少なくして予算編成をやっつけようということでした。

次に、新潟市は行財政改革に取り組んでまいったわけですが、合併以降、相当な職員の適正化を進めさせていただいたのですが、ほかにもさらに進んでいるということで、同規模政令指定都市に比べると、新潟市は大体 470 人ほど職員が多いという数字が出ております。これを ICT 活用、あるいはアウトソーシング、外注させていただくことも含め、適正化をしていこうということです。また、出張所も業務量に相当差があるので、これも見直そうと。区役所の業務についても、中央区が一番人口が多いわけですが、その 3 分の 1 以下、5 万人未満の区もあるということで、この辺りは区役所の仕事の仕方も見直させていただこうということです。

その下が事務事業点検の実施についてです。1,194 事業をゼロベースで見直させていただいて、46 億円縮減させていただいたということです。

次に、そういう作業をやりながら、どのような予算案になったかということです。平成 30 年度当初予算の総額が 3,802 億円、前年度比マイナス 173 億円、4.4 パーセントの減少ということでした。扶助費については年々膨れ上がるということで、こちらは微増となりました。普通建設事業費についてはマイナス 77 億円と、かなり大きいマイナスではないかということなのですが、2 月補正予算で 57 億円積んでおりますので、これを踏まえますと、20 億円ほどのマイナスです。これは「新潟駅付近連続立体交差事業」が新年度で一休みということなので、その部分が減っているとお考えいただければと思います。維持補修費は頑張っつけている状況です。

そういう中で、先ほどのプライマリーバランスをプラス 7 億円、これで市債残高の縮減をこれからやっていくのだというメッセージです。基金もわずかではありますが、

2 億円積み立てさせていただき、収支均衡を何とか達成することができたと思っております。

下のコマが、平成 30 年度の新潟市政はどのような年なのかということです。新年度は開港 150 周年の節目の年度になるということです。そのスタートにあたって、持続可能な財政を構築し、安心と活力の両輪を回して、政令市新潟の拠点化とまちづくりを前進させたいと考えております。

次のページが開港 150 周年記念事業についてです。7 月 14 日の「海フェスタにいがた」の開幕がキックオフイベントになるということでございまして、海フェスタには例年、秋篠宮殿下、妃殿下においでいただけるということでございますので、開港 150 周年のキックオフにはふさわしいのではないかと考えております。また、同じ日に万代島の旧水揚場跡地、いわゆる通称「大かま」ですけれども、そこをメイン会場にして「水と土の芸術祭 2018」をメイン事業として開催していくということでございます。

その下は、小さくて見にくくて恐縮ですが、主なスケジュールが書いてございます。来年の 1 月 1 日が本当の開港記念日になり、来年の 1 月下旬辺りに記念式典をやりたいと予定しております。

次のページですが、まちづくりも大きなエポックメイキングの年になります。「新潟駅付近連続立体交差事業」の高架駅第一期開業が来月の 15 日に迫っております。同じホームに、こちら側には新幹線、向こう側には特急いなほなどの在来線、これで水平移動での乗り換えができることになります。また、踏切も 2 か所撤去されますので、南北に分断されていた市街地の一体化が進む、まちづくりを加速したいと考えております。

その次からが具体的な取組みということでございます。1 枚おめくりいただくと、三つの都市像ごとに主な事業を紹介しております。まずは「安心協働都市」の分野です。下のコマが、地域で医療、介護が受けられる「地域包括ケアシステム」と国は名付けております。このシステムを作り上げていく大事な時期だと考えております。また、そのためには、新しい支え合いの仕組みを作っていく、その会議、あるいは推進員の活動を強化していきます。そして、旧新潟市には有償ボランティア、「まごころヘルプ」という仕組みができております。これを全域に拡充していきたいと考えております。また、一番下の認知症は非常に大きなテーマであります。認知症を初期に発見して集中して支援するチームを 4 チームに増やしていくということでございます。

次のページですが、出会い、結婚、妊娠、出産、子育てを切れ目なく支援させていただきます。このネットワークを構築し、また、経済的に結婚に二の足を踏まれている方に新生活への支援制度を新たに作らせていただいたと。少し背中を押させていただこうということです。

新潟市は待機児童ゼロを長く続けてきたわけですがけれども、この一、二年、年度替わりあるいは年度途中で 0 歳児、1 歳児を中心に何人か待機児童が出ているという状況です。そのため、私立保育園などの建設を拡充してまいりたいということです。また、「放課後児童クラブ」も国が小学 6 年生まで拡充するというのですが、受け入れ環境が非常に大変だというところがまだまだ残っております。これも国基準に向けて環境を充実していきたいということでもあります。

さらに、貧困の連鎖を断ち切ろうと子どもたちへの支援、これは子どもの居場所、特にこども食堂が新潟市の各地域に立ち上がっておりますが、子どもの居場所づくりを継続できるように支援していこうということでもあります。民間の力をいただいて、「にいがたっ子すこやかパスポート」を中学生以下に拡大するというごさいます。

下のコマが教育についてです。新潟らしい教育の充実。一つは、すべての子どもたちに農業体験と食育、「新潟発わくわく教育ファーム」を一層推進してまいります。また、「大好きにいがた体験事業」も、今度は中等教育学校あるいは市立高等学校に拡充して推進していくということです。働き方改革も各分野でやる必要があるのですが、教員の多忙化が非常に大変だと。こちらに学校事務支援員、あるいは部活動指導員を配置して、少しでも多忙解消に努めたいと思います。

新潟の教育、政令指定都市の教育のランキングが明確に出されるようになりました。一つは学力であります。学力については、新潟市の小学校は4分野の中で三つナンバーワンということであり、ほかの一つもトップクラスだということです。中学校になると残念ながら少し落ちるのですが、学力は頑張ってもらっています。体力についても、今年度から政令指定都市のランキングが出たということでもあります。小学校は男女とも新潟市がナンバーワンということであり、中学校も男子が1位、女子が2位だったのでしょうか、いずれもトップクラスということです。子どもたちの見守りも含めて、かなり教育に頑張ってもらっていると思っておりますが、さらに支援を強化してまいります。

次のページからが二つ目の都市像、「環境健康都市」の分野です。その下のコマが健康寿命の延伸についてです。超高齢社会を迎えて健康寿命を伸ばしていくことが大変重要だと。今年度、「健康寿命延伸元年」と名付けて、地域の方から健康度を見える化して見てもらいながら、それぞれの地域の課題に取り組んでいただいています。これを新年度は企業、団体にも広げて、健康経営も頑張ってもらいたいということでもあります。新潟市民は塩分の取り過ぎが問題なので、「ちょいしおプロジェクト」も推進していきます。先ほど申し上げたように、中学校区単位で健康度を見える化した中で、地域課題に応じた取り組みを強化していただこうと。今年度、今までにない取り組みとして、地域版の「健康寿命延伸アワード」グランプリと準グランプリで三つを選ばせていただいて表彰するというをやらせていただきました。さらに、地域で健康寿命延伸を競い合ってもらいたいということです。

次のページがまちなかについてです。NEXT21に中央区役所を移転した昨年8月、ここから古町などの人の流れが大分よくなってきたというお話もいただいております。これまでは閉店する飲食店の数が出店数を上回っていたのですが、それが逆転して、閉店する数より出店数のほうが多くなったというデータも出ております。これに続いて大和跡地再開発、この再開発ビルを支援しよう。そして市役所の一部機能を「ふるまち庁舎」に移転しよう。再開発ビルの3階から6階を「ふるまち庁舎」という形にしていこうということです。また、地域それぞれのまちなかへの支援、魅力ある店舗づくりを支援していくということです。

その下がバスについてです。BRT、新バスシステムが開業して1年目、それまでは10年間で40パーセント利用者が減ってきたわけですが、開業以来、0.8パ

一セント、わずかではありますが、増加したということでもあります。開業2年目、これがさらに2.5パーセント増加ということですので、持続可能なバス交通の土台が構築されつつあると考えております。

次のページが、健康づくりとまちづくりを連動させる健幸都市づくり「スマートウェルネスシティ」の取組みです。歩いて楽しく、そして自転車や公共交通で便利に移動できるまちをつくろうと。そうすると、自然と1日の歩く歩数が伸びるということです。今、東京の方と比べて新潟市民の歩く歩数が大体1日2,000歩程度少ないということで、これは健康寿命に影響するレベルだということでもあります。今後も新バスシステムを推進していく、区バスなど生活交通のバリアフリー化を進める、「シニア半わり」を継続していく、あるいはJRの二つの新駅、上所駅が先になると思いますけれども、江南駅も含めて新駅を作っていくということで、JR東日本新潟支社と協定を締結したということでございます。

その下が、働く環境づくりについてです。女性、若者らが働きやすい環境づくり、働き方改革の推進です。良い働き方改革をやっている事業所を表彰させていただきまます。また、ワーク・ライフ・バランスも、これに配慮しない企業にはなかなか人材が集まらないという状況が出ております。これも推進していただこうと。さらに、市内就労について、市内に素晴らしい働き場があるということを知っていただき、UIJターンの促進につなげたいということです。

次のページが、12次産業化についてです。6次産業化にプラスして子育て、教育など六つの分野に頑張っていただこうと。特に福祉分野が農業と連携し、相性がいいと。農福連携が各地で始まっている、そんな優秀事例を表彰させていただいております。まずは、秋葉区の「森のようちえん」、そして農業戦略特区に手を上げていただいた「たくみファーム」。こちらは特に精神障がい者を活用いただいて、そのうえでG GAP、レベルの高いG APを取っていただいております。このような取組みをさらに広げていこうということでございます。

その下から「創造交流都市」、三つ目の都市像の分野です。まずは、持続可能な農林水産業を確立していこうと。稼げる農業のためには、高収入な園芸作物を導入いただく。魅力ある農業の担い手を育成する。それを元気な農業応援事業ということで衣替えして頑張っていこうということです。米の輸出などもさらに推進してまいります。

その下がニューフードバレーということで、一つは農業戦略特区です。規制緩和を活用してローソン、JR東日本など、ますます活動を活発化しています。さらに、3軒の農家レストランも2年目に入っても相変わらず大変評判がいいという状況です。

次のページは、規制緩和は使っていないのだけれども、せっかく農業をやるのだったら農業特区の新潟でやりたいということで、例えば、NTTドコモがベンチャー企業などと組んでドローンなどを活用いただいたり、農機具メーカーがICTコンパインなどを作って越後平野で活躍していただいております。また、オランダからの最新型植物工場を新設されたという状況です。さらに、今回、外国人材を農業分野でということで、新たな規制緩和をお認めいただきましたので、ますます頑張っていこうということでございます。

その下が内発型産業の育成・創業支援ということで、アンケートを取りましたら、

人材不足への対応ということが恐らく大きいと思うのですが、生産性向上のために設備投資をやりたい、工場を拡張したいという意欲が大変に強いことが確認できました。そのために新たな工業用地を八つの地域で確保し、民間の力を借りて、できるだけ早く工業用地としての活用をしていきたいと思えます。また、中小企業の事業承継についても、IPC財団で専門人材をさらに充実させていきたいと思えます。ICT企業向けオフィスビルのリノベーション支援制度も創設させていただきました。

次のページは航空機産業です。21世紀を支える新しい産業の柱になりうると。こちらは西蒲区がエンジン関係、南区は機体であります。この両方の共同工場はすべての区画が埋まったということで、これから本格的な受注、その支援をしてまいります。さらに、ICT活用などの先端技術による新しいビジネスの創出も促進してまいります。

その下のコマが文化創造でありまして、一つは食と農と文化を融合する「食文化創造都市」、そしてガストロノミーリズム、食文化リズムの象徴が「レストランバス」でございます。これを大いに伸ばしていこうと。また、新年度は日仏友好160周年という節目で、パリで日本文化を紹介する「ジャポニズム2018」に新潟市の伝統文化もぜひ出てくれと言われておりますので、支援をしてまいりたいと思えます。

次のページが開港150周年、先ほどのおさらいであります。来年は新潟県が国民文化祭、そしてJR各社が新潟に行きましようキャンペーン「デスティネーションキャンペーン」をやります。この勢いを東京オリンピック・パラリンピック、2020年につなげていきたいと思えます。

また、空港・港湾は、残念ながらこの10年ほど右肩下がりの状況がありました。空港についてもLCCピーチの就航、あるいは台湾便の増便などで反転攻勢の明るさが出てきました。港も久しぶりに前年よりもコンテナの取扱量が増えてきた、クルーズ船も頑張りますということで、これはやはり新潟県と県内市町村のスクラムが大分しっかりしてきたということだと思えます。

その下は防災・救援首都について、平時の拠点化も頑張るということであります。

次に、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けてということで、新潟市は多様な文化プログラムの先導役となって推進しております。そして、東京の前の平昌オリンピック・パラリンピックは大変な盛り上がりだったわけですが、新潟市はロシアの選手から、フィギュアスケートの方ですが、直前合宿あるいは期間中合宿の場に選んでいただきました。新潟から平昌に行ったフィギュアスケートの選手は、まずは団体で銀メダル、さらに団体から個人戦に向けてもう一度新潟で最終調整をしたザギトワ、メドベージェワ両選手が金銀フィニッシュということで、大変新潟のもてなし、支援について感謝をいただいたということでもあります。自信を持って東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ、合宿を取りに行きたいと思っております。

また、2020年には東京が大混雑ということになりますので、国際空港があり、東京と上越新幹線などで直結している新潟を滞在本拠地にしていただいて、見たい競技のときだけ東京へ行っていただく、「新潟プラス・トーキョー運動」を全県で展開しよう。これは新潟県とも合意しているということです。

その下が観光についてです。観光客おもてなし態勢をさらに充実させる必要があります。

ます。また、インバウンドにも本格的に取り組んでいく基盤ができたと思っております。クルーズ客船も今年は昨年の8回から13回、特に新潟西港を5回増やしたいということでもあります。

次のページからは、「新潟暮らし創造運動」についてです。新潟暮らしのいいところを伸ばし、弱点、欠点は早急に対策を立てていく。そして生活コストの見える化サイトを構築します。若い方が、初任給だけでいうとどうしても首都圏のほうが高いのでそちらに引っ張られると。しかし、生活コストなど全般を考えてどうなのかということにも思いをめぐらせていただきたいと思います。また、実際に新潟にUIJターンされた方の体験談など、「NIIGATA LIFE」をリニューアルして、多面的に新潟暮らしを考えていただきたいと思います。

もう1枚おめくりいただくと、UIJターンを「HAPPYターン」と新潟は名付けておりますけれども、このモデルの第1号に越前浜地区、第2号に小須戸地区を選定させていただきました。これからは、移住を今後頑張りますという地域からの手上げ方式で指定させていただこうと。まずは秋葉区の朝日地区と金津地区を指定させていただいたという状況です。移住・定住も促進し、地域の活性化に結びつけていく取り組みであります。

下の地図が人口減少のマップであります。色の濃いほうが、状況が厳しいということでございまして、少し見にくいのですが、新潟島「しもまち」が一番厳しいという状況でございます。中学校区単位で人口動態が見える化しましたので、それを地域の方から直視いただいて、そのうえで何に取り組むかお考えいただき、実践をいただきたいということでもあります。

では、新潟の地域づくりはどういう構造になっているのか、次のコマです。市全体の話は「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」でやらせていただきます。例えば、工業団地の造成などは市全体で考えていくこととなります。区には「区ビジョンまちづくり計画」があります。さらに、その一番の現場、中学校区単位で地域課題に応じた取り組みを実施していただこうと。これについて、地域カルテにより人口動向が見える化したと先ほど申し上げました。自分たちが取り組みたい、その補助メニューはどのようなものがあるか取りまとめさせていただき、各地の先行事例も取りまとめました。今年は地域における取り組みの実践をスタートさせる初年度にさせていただきたいと思っております。新潟市は持続可能なまちづくりに向けて財政を持続可能にしていくなると新たな船出の土台ができたと思っておりますので、今後、地域の方、経済界あるいは大学など、総力を結集してまちづくりを前進させる年に新年度はしてまいりたいと思っております。

以上、大変早足で恐縮でしたが、私からの説明はこれで終わらせていただいて、皆様からのご質問あるいはご意見にお答えする形で、相互理解を深め合いたいと思っております。大変ありがとうございました。

(議 長)

市長、大変ありがとうございました。

これより、皆様方からご質問等をお受けしたいと思います。ご発言される際は挙手のうえ、選出母体、氏名をおっしゃってから簡潔にご発言をお願いしたいと思います。

す。ただいまのご説明について、質問はございますか。

(市長)

今の説明とは関係ないものでもけっこうです。

(廣瀬委員)

豊照地区コミュニティ協議会の廣瀬です。

次の自治協議会でお聞きしようと思ったのですが、今、市長がお話のとおりいろいろな施策を見せていただきました。この中でお尋ねしたいのは、「シニア半わり制度」のことで、一部の高齢者が街に出てくることは、非常にその制度によってプラスはあるのですが、逆に、「シニア半わり制度」に取り組んだために市はどれくらいの財政負担、補助を新潟交通に出されているのか。このことによっていろいろな施策が減ることがあったのかどうか。今回の予算を見ても相当厳しい予算編成をやっているんですけども、思いつきと言うと市長に失礼でございますが、ぱっとしたもので人気取りをしようとか、「シニア半わり制度」自体はいいのですが、そのことによってどれくらいほかの施策に影響が出るのか出ないのかをお聞きしたいと思います。

(市長)

ありがとうございます。「シニア半わり」を説明する前に、これまで、新潟交通の営業バス路線あるいは営業路線が継続できなくなり空白になったところに、中央区はございませんが、区バス、住民バスの運行を支援しています。これで3年ほど前にこの支援で2億数千万円。これを放置しておきますと、やがて3億円になり5億円くらいになるのは時間の問題だろうということでもございました。これを受けて、新バスシステムBRTを新潟交通と協定を締結しました。今まで5年間減らし続けてきたバスの営業走行キロを減らさないことを担保できました。これによって3億円、あるいは5億円に近づいていくバスへの支援を増大させずに済む土台ができました。これを今度は、利用者を増加させるためのさまざまな施策、バスの路線で利用しやすいところにより便数を増やすとか、BRTを導入したことによって、乗り継ぎにはなるけれども郊外のバス路線が増える、新設も一部できたということをやらせていただきました。

「シニア半わり」を導入して、大体1年に2億円ちょっとの支援と考えております。これも一定のレベルを超えると新潟交通のプラスで、「シニア半わり」を我々がやっているときとやらないときとで比較して利用者が大きく伸びれば新潟交通がもうけになることとなりますので、その分岐点をしっかりとデータを取りながら、今年は2億円ちょっと支援するという協定をしております。そういう面では、できる限り利用者がどんどん伸びて、我々の支援は2億数千万円で打ち止めですと。あとは新潟交通が自前で頑張ってくださいということで、持続可能なシステムにさせていただきたい。これを放置して毎年負担が3億円になり5億円になると、これはあとには残らない、そして新潟交通がもうからないなと思う路線を今までは切るのがご自由だったわけですが、今は新潟市と話し合いをして、その路線をどう伸ばすかが話し合いのうえ決定される。最後の決定は新潟交通ですけれども、我々はそういう面で

新潟交通を全面コントロールはできませんけれども、かなり市民の要望を聞いて新潟交通にその要望を踏まえて最終決定していただくようになったということです。

「シニア半わり」も交通支援の面はもちろんあるわけですが、健康づくりの支援あるいはまちなかの活性化の支援、いろいろな要素がある施策だと思うので、交通支援だけで2億円かと受け取られないように、健康づくりもまちなかの活性化も、あるいは65歳以上の方が興味、関心を持っていろいろなことに取組んでいただくと、これが健康寿命に影響してくるのだということを市民の皆さんに丁寧に説明しながら、「シニア半わり」を定着、持続可能なものにしていきたいと思っております。ありがとうございました。

(佐藤(雅)委員)

女池校区コミュニティ協議会の佐藤です。

26 ページに雇用が生まれ活力があふれる拠点とあります。私は市内のいろいろな中小企業の会計などを見ているのですけれども、新潟市の9割方が中小企業者だと思うのですけれども、その中小企業者を見ていると、例えば、40歳くらいの年齢の働いている人の年収を見ますと、大体300万円から400万円くらいなのです。なかなか400万円に行かない、それくらいの賃金しかないのです、私が見ている限り。そうすると、どうなるかという、やはり新潟には働く場所がないというような烙印を押されると思うのです。そうすると、やはり学生は東京や県外に出て行くという現象になると思います。これはなかなか難しい問題なのでしょうけれども、何とかもう少し新潟市のほうでも中小企業を活性化させる。そういった中小企業の経営指導で中に入るのですけれども、ほとんどの中小企業はビジョンがない。要するに、今やっている仕事の繰り返しですと来ているというのが多いのです。その点も含めて、銀行も指導しているでしょうし、我々のような会計事務所も指導しているのですけれども、もう少し行政が本気になって中小企業を育成するような、ここにある生産性向上設備とか事業承継、これはすでに法人税とかそういうところでは税制が改正されて、今、これはやっているものなのですけれども、そのようなことで、何とかもう少し中小企業をこまめに指導して、育成して、何とかそこで勤める人が、例えば、働き盛りの40代で少なくとも平均して400万円くらいは賃金上がるように、このような政策をしていただくとうれしいのですけれども、よろしく願います。

(市長)

ありがとうございます。新潟県、新潟市、一人当たり所得ということで比較すると、北陸3県より大分悪いということになって、これは米山知事も県民一人当たりの所得をどうすれば上げられるかというのは非常に大きなテーマだと位置づけてくれています。これは平均ですから、働かない人がたくさんいるところでもかなり高給取りがたくさんいる、例えば大阪とかそういうところはまあまあ平均所得も高いのですけれども、私どもはできるだけ働ける方には働いていただいて、そしてその中で1世帯当たりの所得をまず伸ばしていくというのが新潟県、新潟市らしいのではないかと。というのは、30代の女性が最も働いている政令指定都市が新潟市だと。そういう良いところ、兼業農家で、おじいちゃん、おばあちゃんも農家で働いていらっしゃる

て、これは1世帯とは言わないかもしれませんが、この一家当たりの所得でいうとかなりいい数字になってくると。

これが先ほど言った生活コスト、首都圏の生活コストの一番は住居ですけれども、住居は首都圏に比べれば新潟は非常に安く、しかも持ち家率が政令指定都市でナンバーワンであると。そういう暮らし全体の中で良さを求めていくと。一家の中で稼ぎ手が何人もいるということが、まずそこでほかと比べて遜色ない、あるいは一家で比べれば裕福ではないかと言える新潟を作っていきたいと思うのです。

一方では、今、お話があったように、中小の賃金が安いと。これは富山と比べると一番分かりやすいのですけれども、やはりかなり差があると。この中小企業に力をつけていただくのが非常に大事なので、特に今、企業を拡張したい、あるいは設備投資をしっかりとやりたいということがアンケートで、非常に意欲が高いことが分かりましたので、これに早期に対応していく必要があると。やはり伸びる気持ちのある中小を伸ばし、そしてあまり問題意識を持っていない小規模のところに、失礼ですけれども、どう刺激を与えていくかというのが重要だと思いますので、まずは成功モデルを身近なところで作っていくということ。

これは農家も含めてなのですが、農家で1,000万円農家というのは新潟市では全然夢ではない、もう2,000万円農家もいらっしゃるわけですけれども、この農家一戸で見ると2,000万円あるいはそれ以上の稼ぎをしていると。そういう成功モデルも現にどんどん出ておりますので、そういう事例もお届けして、もうかる農業、もうかる農家、これは十分に実現できるのだということで、より意欲、やる気を出してもらおう。その呼び水をどう新潟市が経済団体あるいは産業界、学会と一緒に作れるかということだと思いますので、これは連携して取組んでいくことが非常に重要だと。新潟県とももちろん、今、ベクトルはそろっておりますので、頑張りたいと思います。時間はかかるかもしれませんが、これは大きな目標として間違いなくその方向を新潟県、新潟市で目指すということで、やっていきたいと思います。ありがとうございました。

(細川委員)

新潟市中央区社会福祉協議会の細川です。

13 ページの安心して子どもを預けられる環境づくりということで、子どもは国の宝とよくいわれています。安心して子どもを預けられる環境づくりというのは、夫婦が元気に働いて安心して子どもを保育園なり幼稚園に預けて生活をより豊かにするというものが基本的な考えだと思うのです。

私が近所で聞いた話によりますと、働きたいけれども0歳児から預かってくれるところがなくて、例えば、松浜のほうに行ったり、かなり遠くのほうに行かないとゼロ歳児、1歳児を預けるところがないということで非常に困っているということがあったのです。そういう実態として、今、新潟市には0歳児、1歳児がいる家庭で、働きたいけれども働けない状況というのはあると思うのです。例えば、新年度が始まってからすぐ入所する人もいれば、市長が先ほど言われたように年度の中間にUターンするとか、待って5月、6月、7月ごろに入所したいけれども適当なところがないということで、就職することを断念するというということにも結びつきかねない気がするわけで

す。そういう意味で、本当にそういう待機児童をゼロにするにはいかなる方法で、今後どのようなビジョンで取組んでいくのかをお聞きしたいと思います。

(市長)

ありがとうございます。待機児童ゼロ、たしか1年半くらい前まで新潟市はそれを標榜していたと思うのですが、待機児童ゼロと、今、市民の皆様と言うのは非常にリスクが大きいということをして市役所の職員には申し上げておりました。このような例は待機児童にならないのかということ、例えば希望を取り下げてしまいますと待機児童の中に入らないと。今のお話のように、遠方にはとても行けないという方は、希望を取り下げ、待機児童に入らないのですけれども実質的には待機児童であるという、潜在的な待機児童という数を入れると、今は待機児童二、三人とか数人と言っておりますが、これが二桁いると間違いなく考えていかざるをえないと思います。

そういう中で、先ほども若干ご説明したのですが、職員が470人ほど同規模他都市に比べて多いという要因の一つに、公立保育園の割合がほかの政令指定都市に比べると非常に高いということがあります。この公立保育園を今、老朽化して取り壊すとして、新しく建設するときの支援が、国からは基本的にはゼロということで、公立に頼っているところはリスクもまた大きいと。例えば、公立がこの近くに二つあって、一つが老朽化した。では、その老朽化した公立は廃止させていただいて、もう一方の公立を拡充する。プラス、私立保育園を建設することを支援させていただく。同じ事業費をかけても保育できる人数が増える。さらに多様な保育ニーズにこたえる提案ができるという、これは企業保育園も含めてということなのですが、私立保育園をより拡充していったほうが潜在待機児童も含めた待機児童を解消するのに早道ではないかということで、年度明けから公立保育園の再編計画を作らせていただきたいと思っております。公立保育園を再編して私立を拡充して、できるだけ多様な保育ニーズに応えられる保育園を各地に造っていくことを新年度、スタートを切りたいという方向です。特に0歳児がなかなか大変なので、0歳児、1歳児に対応できる保育園をより数多く造っていきたいと思っております。これは子育て支援の土台の一番大切なところの一つということで、新年度も重点的に取組みたいと思っております。潜在待機児童をゼロに近づけたい。本当にゼロにはできないかもしれませんが、ゼロに近づけるということで努力してまいりたいと思っております。大変ありがとうございました。

(議長)

ありがとうございました。

時間になりますので、最後、外内委員から質問したいということなので、簡潔にお願いします。

(外内委員)

鏡淵小学校区コミュニティ協議会の外内です。

昨年11月26日に開催された地域ミーティング in 中央区において、市長にお願いしました、千歳大橋左岸のたもとのやすらぎ堤の工事中断の件ですが、早期の再開を要望いたしました。その後、どのような対応をされたか、進捗状況についてお聞か

せ願いたいと思います。

(市長)

ありがとうございます。信濃川左岸の千歳大橋の少し上流でしょうか、このところが一時、こういう形で工事をすると信濃川下流河川事務所が方向を出していたのですけれども、その方向だとなかなかうまくいかないということで、今また再検討という形になっています。私も外内委員からのお話をきっかけにして、まずは担当同士が意見交換をするということでやらせていただき、私も北陸地方整備局、そして信濃川下流河川事務所長などと意見交換させていただいているところです。もう少し検討させてくれということで、新年度、新たな展開が出ることを期待しておりますけれども、まだ新年度のことは言える段階ではないということなので、新年度、どうなるか、ここでご報告できる段階ではないです。

危険度がとても高いと信濃川下流河川事務所が認識をしていけば、早期に手をつけざるをえないのですけれども、ほかのエリアと比べて危険度が極めて高いという認識ではないような印象を受けています。ここだけなぜ抜けているのかということは心理面でも大変大きいと思いますので、引き続き下流河川事務所あるいは北陸地方整備局と意見交換をしていきたいと思っております。

とりあえず、現段階では、新年度のことについてこうだということを言えないということでもあります。今後もまた状況を把握してご報告していきたいと思います。

(外内委員)

一応アプローチしていただいているということで、ありがとうございました。私たちも陳情に行ったのですけれども、やはり上流からの洪水については関屋分水のゲートである程度制御できるという話なのですけれども、先般、この席でも話があったのですけれども、地震と津波が下流から上ってきたらあつという間なのです。そういうことも十分認識されておられるのか。私どもは川岸町に住んでおりますので、その辺が不安でいるということでございます。市長の今日の資料のトップページにも、日本一安心な政令市と書いてあるのですから、そこら辺は重々ご認識いただいて、今後も市長がトップ的な政治行動によって、なおプッシュしていただきたいということで、お願いしておきたいと思います。

(市長)

今のお話も背負って、これからも意見交換していきたいと思います。基本的にはやすらぎ堤は今まで耐震化されていなかったものを数年前までに耐震化をやっているわけですから、これは地震への備えと理解をするわけで、少なくともそのエリアは地震への備えという面では、万が一のときはほかの耐震化されたやすらぎ堤に比べて安全度は低いと。これは間違いなく私どももそう言えると思うので、それを踏まえて国ともさらに意見交換してまいりたいと思います。今しばらくお時間をいただき、新年度こうなりましたということについては、分かり次第、自治協議会の皆さんにご報告いたします。

(議 長)

大変ありがとうございました。それでは、予定していた時間になりましたので、最後に、篠田市長より一言お願いいたします。

(市 長)

どうも、今日はありがとうございました。限られた時間ではありましたが、皆様からご質問、ご意見をいただき、私どももそれをしっかり受け止め、改善できるものは早期に改善したいと思っております。

また、新潟市は財政が厳しいと。これは厳しいことは間違いないわけですが、けれども、基金が減ってしまったと。これは家計でいえば貯金が減ったということでもあります。しかし、その家計でも、その家は持ち家ですか、毎月家を借りてお金を払っていますか、借金がありますか、その借金は優良ですか、少し金利が高いですかとか、いろいろな面でその家計の状況は決まるわけで、基金がない、それだけで新潟市は大変だから、じゃあこれは無理だろうから提案するのをやめようということをお考えにならないように、いろいろな提案はしていただきたいと思えます。

そして、新潟市もこの冬のように突然 100 億円も除雪費がかかると。やはり基金というのは貯金ですから、大変なときは取り崩すと。一番容易に取り崩せるのが基金ということなので、やはり基金はある程度積んでおいたほうがいいねと。一刻も早く 50 億円に回復し、できるだけ、5 年後くらいを目途に 100 億円に回復するというので取組んでいきたい。そのためには行財政改革もしっかりやらせていただく。これは職員数の適正化も含めてということですが、新潟市は身を切る努力もしながら市民の皆さんに少しでも安心感を持っていただくように、これから最大限頑張って計画を作っていくと思いますので、皆様からはまた活発なご提案、そして、それを基にしたご実践も、ぜひお願いしたいと思っております。持続可能な財政を作ってまちづくりをさらに継続していくということで、皆様方と協働作業をさせていただきたいと思っておりますので、お願い申し上げまして、年度末の新潟市長のごあいさつとさせていただきます。本日は、大変お時間をいただき、ありがとうございました。

3 議事 (議長=田村会長)

(1) 平成29年度 中央区自治協議会提案事業 事業評価書について

(資料 議 1-1 1-2 1-3 1-4)

(議 長)

それでは、本日配付しました次第をご覧ください。議事が 1 件、報告が 2 件、その他が 1 件です。次第に沿って会議を進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

議事に入らせていただきます。「議事 (1) 平成 29 年度 中央区自治協議会提案事業 事業評価書について」です。区自治協議会提案事業評価書とは、自治協議会が自ら提案した事業について、地域課題等の抽出、選定から企画提案、実施までを自ら評価し、改善点などを来年度以降の区自治協議会提案事業に生かすためのものになります。

す。今年度の提案事業について、「地域活性化部会」、「福祉・安心安全部会」、「地域と学校部会」、「水辺とみなと部会」の4部会において事業評価書がまとまりましたので、各部会からご報告をいただきます。四つの部会の報告が終わりましたら質疑を行いたいと思いますので、ご協力をお願いいたします。

それでは、「地域活性化部会」座長の浅野委員からご報告をお願いします。

①地域活性化部会

(浅野委員)

「地域活性化部会」の事業評価書を見ていただきたいと思います。わが部会では、「～新潟湊町物語～「新潟の原点」活性化事業」をテーマにして、150万円の予算で行いました。

事業の概要としては、新潟市中心市街地である古町地区が繁栄した背景には湊町の歴史があることを踏まえ、古町地区を従来の商店街機能だけではなく、湊町がもたらした多機能・多様型の特徴を生かしながら、多世代で未来を築いていけるよう取組みを実施していくということでありました。実際の事業内容は、平成29年度にNEXT21の1階アトリウムで事業を実施しました。

事業内容については、平成30年2月9日、10日の2日間にわたってパネル展示、販売、それから体験コーナー、日本酒の販売・試飲、古町芸妓による試飲振る舞いなどを開催しました。来場者は2日間で延べ1,520名ということです。

事業評価として、販売では新潟小学校の小学生と地元の菓子店が共同で開発した「古町スイーツ」の販売を行うため、新潟小学校区の全家庭にチラシを配布しました。2日間とも早い時間に完売するなど、関心の高さがうかがえました。

2番目に、体験コーナーでは、林仏壇店、阿部仏壇製作所、新潟漆器など、伝統工芸や産業を継承している方々を講師に迎えまして、こういった文化を知ることができ、職人から直接話が聞けてよかったとか好意的な意見が多かったほか、子どもができる体験はとてもよい、体験できる場所がたくさんほしいといった、今後の課題となるような意見をいただきました。これはアンケートの結果でございます。

続きまして、今後のアトリウム活用方法についてのアンケート結果を見ると、地域の情報発信や特産品の販売、新潟の文化を紹介する場であってほしい、また、体験型のイベントだと足を運びやすくなるといった意見があり、今後の地域活性化の糸口の一つともとらえることができます。

続きまして、中央区自治協議会の初めての試みとして、「水辺とみなと部会」と同日に同じテーマで事業を実施したことで来場者が増加し、湊町新潟の啓発にも相乗効果が生まれたと思います。

続いて、次年度は湊町新潟をキーワードにして、区内の商店街組合や意欲のある方を巻き込んで取組みを実施していけるよう、検討していきたいと思います。

(議長)

ありがとうございました。

続きまして、「福祉・安心安全部会」座長の渡邊委員からご報告をお願いします。

②福祉・安心安全部会

(渡邊委員)

「福祉・安心安全部会」です。「資料 議 1-2」をご覧ください。「福祉・安心安全部会」は、テーマ・事業名として、「誰もが住みやすく地域で楽しく暮らせるまちづくり」ということで、割と汎用で通用するテーマにしております。

事業目的・概要として、誰もが住みやすい地域づくりを目指して、地域での支え合いの取組みを進めるということ、平成 29 年度と 30 年度の 2 か年の計画として、地域包括ケアシステム構築に向けた住民活動の推進をテーマに、地域の活動に目を向けて、地域住民ができることを検討するために取組みを実施し、助け合う地域づくりの推進を図りました。

事業の実施実績ですけれども、今年度の実施項目としては、「地域の茶の間」をテーマとした活動事例集の作成を行いました。事例の掲載記事は 8 か所、一覧での掲載は 65 か所、これは事例の 8 か所も含まれます。発行部数は 1,000 部です。配布先は各中央区内の 513 ある自治・町内会、それからコミュニティ協議会、民生委員児童委員協議会、公民館、ほんぽーとなどの公共施設に設置予定です。

事業の評価としては、地域での支え合いの取組みを進めるという目的を、どのように具体化するかということ、部会で検討しました。はじめは勉強会からスタートしたわけですが、行政が行っていること以外に地域で地域住民ができることはどこなのかといったことを整理して、今回のテーマを設定したわけです。地域住民の活動に身近な「地域の茶の間」に焦点を当て、立ち上げの経緯とか活動内容もしくは今現在抱えている課題がどういうものなのかといったことを事例にまとめました。部会の委員が各「地域の茶の間」8 か所を訪ねて取材したわけですが、携わる人の思いですとか考えを実際に上げていただいたところです。委員自らの地域活動にも参考になったかなと考えております。取材記事に起こすのはプロではないので慣れない作業ではあったかと思いますが、取材先の皆さんの協力もありまして、まとめることができました。

この事例集自体は、住民活動をこれから始めようというきっかけの材料になる要素がある一方で、市民の身近なこういうところに「茶の間」があるのだと知ってもらうという要素があります。手に取ってもらうことで、いくらかその役割を果たすことができるのではないかと考えております。

平成 30 年度は引き続き、テーマであります地域包括ケアシステム構築に向けた住民活動の推進をテーマに、「地域の茶の間」ではなく、他の住民活動、具体的には見守り活動とかがありますけれども、それを推進するためにどういうことができるか、企画していきたいと思っております。

(議 長)

ありがとうございました。

続きまして、「地域と学校部会」座長の井上委員からご報告をお願いします。

③地域と学校部会

(井上委員)

「資料 議 1-3」に沿ってご報告させていただきたいと思います。テーマは、「子どもが真ん中！ 地域と学校でつくる学びの未来～提案型協働事業～」ということで、中央区内の皆様より提案していただいた事業を自治協議会のメンバーと一緒に協働しながら活動していくという形で取り組みました。

その目的としては、市教育ビジョンの柱である「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」を目指して取組んだところでございます。

事業については、こちらに掲載したとおり、実施事業は 8 事業あります。将棋教室、ゴスペル、美術館、プログラミング、それから居場所事業、障がい者と小中学生の交流など、本当に多様な取り組みが実施されたところです。このほかにも、添付資料の報告書の中の最後のページには、協働に至らなかった事業ということで記載させていただいたものが 3 件ありまして、合計で 11 件の応募に対してすべて対応するという形で取組んだものとなります。

事業の実績についてはご覧いただいたとおりでよろしいかと思えます。

事業の評価です。初めて取組む事業ということで、取組みの開始が後ろのほうに遅れてしまったということで、後半に業務が集中した点は反省点かと思えます。初年度の応募は三、四件程度ではないかと思込んでいたのですが、先ほど申し上げたとおり、結果的には 10 件以上となったことから、ニーズの高さや各事業の実施状況から効果を実感していた反面、部会の皆さんの負担は大きかったといった点が考えられます。地域課題の抽出方法としては、自治協議会委員の見えている範囲だけではなく、地域の現場で活動している方々からさまざまな事業をご提案いただいたことで新たな視点を取り入れることができ、実効性のある事業につながったと考えているところです。

また、各実施した地域のコミュニティ協議会選出の委員の皆様からご意見を聞くなどという形で、自治協議会の委員の方々にもご協力いただきました。また、部会の中では地域選出のメンバーに加えて学識経験者、あるいは公募委員など、さまざまな関係機関の委員から意見を取り入れながらよりよい事業を作っていくところを狙いとしたところで、非常に自治協議会らしい事業になったという手応えを感じているところです。

自治協議会委員が主体となって企画立案する事業と異なり、仮説や結論を描いて取組んでいくのは難しかったのですが、その分、部会内や事務局との情報共有の重要性を痛感したところです。事業の目的は一定程度達成されたと評価できると考えますが、今後は効率よく事業を進めるための手法を検討する必要があるといったところです。

(議 長)

ありがとうございました。

続きまして、「水辺とみなと部会」座長の外内委員からご報告をお願いします。

④水辺とみなと部会

(外内委員)

「資料 議 1-4」ですが、テーマ・事業名は「新潟開港 150 周年記念の啓発事

業」ということで、当初予算は180万円でした。

事業の目的・概要については、2019年に迎える開港150周年の歴史的節目を区民に周知し、多くの方々に関心を持ってもらうきっかけづくりとなり、さらに、湊町新潟が未来に羽ばたき発展できるよう、側面から支援する事業展開を行っていくこととしました。平成29年度は「信濃川と阿賀野川水系の歴史・文化と北前船及び、新潟開港150年の歴史と現在」について、講演会の開催を計画しました。

すみません、前は2019年となっておりますし、その後ろにある29年度というのは平成ということなので、お間違えのないようにお願いします。

事業の実施実績ですが、先般ご説明申し上げましたが、新潟開港150周年記念講演の開催を、去る2月9日13時30分から市民プラザで行いました。内容は、先ほど言いましたように、信濃川と阿賀野川水系の歴史・文化と北前船について、そして新潟開港150年の歴史と現在ということなので、講師を新潟市歴史博物館副館長の伊東氏からやってもらいまして、参加者が360人でありました。

事業の評価については、これまでも申し上げてきましたけれども、委員の皆様を通じてコミュニティ協議会や自治会・町内会に周知してもらったこと、それから各種報道により一般の市民にも周知していただいたおかげで、当初200名のところ、大幅に上回る360名の参加があったということで、盛況になったと思います。

参加の声としては、生まれ育った湊町新潟の歴史を知ることができた、新潟港で栄えた成り立ちに興味があった、湊町新潟には全国に誇れる資源があることを知ったなど、講演会に参加したことで、初めて開港150周年を意識された方が多くいたことが分かり、当部会の活動目的である区民の皆さんへの啓発がある程度達成できたものと思っております。また、講演内容に湊町新潟の繁栄を復活させるためのヒントがたくさんあったように思うという意見もあり、開港150周年を契機に、未来へ羽ばたく都市としてさらに発展していくことにも触れることができました。

中央区自治協議会の初めての試みとして、地域活性化部会と同日に同じテーマで事業実施したことで、参加者の関心の幅を広げ、150周年の啓発にも相乗効果が生まれたと思います。次年度もさらなる機運醸成のために各事業に取り組んでいきたいと思っております。

なお、総括としての報告書は現在作成中でありまして、まだできておりませんので、できましたら皆さん方にも配付したいと思っております。

(議長)

ありがとうございました。

それでは、今までの報告についてご質問等がありますか。

ないようですので、各部会の座長よりご報告いただきました事業評価書について、中央区自治協議会として確定したいと思っております。皆様、よろしいでしょうか。

(拍手)

4 報告

――自治協議会委員活動報告――

(1) 部会からの報告について (資料 報1-1 1-2 1-3 1-4 1-5)

(議 長)

それでは、「報告 (1) 部会からの報告について」です。先ほど事業評価書の説明がありました。それ以外に部会で報告がありましたらお願いしたいと思います。なお、質疑については、今まで同様、報告終了後にまとめて行いたいと思いますので、協力をよろしくお願いいたします。

それでは、「地域活性化部会」座長の浅野委員、事業評価書とは別に報告事項はありますか。

①地域活性化部会

(浅野委員)

先ほど報告書の説明をしながら申し上げました。事業報告書については、写真、いろいろなアンケート、事業内容、パンフレット等、事務局のほうでもやっていただきまして、そのときの写真やいろいろな苦労話がありますが、ご覧のとおりです。参加してくれました皆様からご協力をいただいたということで、報告申し上げます。

続きまして、3月12日に第13回「地域活性化部会」を開催いたしました。今申し上げましたものについても説明がありましたけれども、それについて了承されまして、今日に至っております。事業評価書も皆さんに了承されました。なお、平成30年度の事業内容について協議しまして、来年度は西堀寺町地域にスポットを当てた事業をすることで決定しました。今後の進め方としては、部会で企画書を用意し、分担して寺を回り、情報収集を行う必要があるということです。なお、アンケートに多大なるご意見がありまして、アトリウムを情報発信基地として活用するのもいいのではないかとありましたので、それについても皆さんと協議していきたいと思っております。

(議 長)

ありがとうございました。

続きまして、「福祉・安心安全部会」座長の渡邊委員からご報告事項がありましたらお願いします。

②福祉・安心安全部会

(渡邊委員)

先ほどの事業評価等でお話しした内容ですが、私どもの成果物としてお配りしてあります。作成した中央区「地域の茶の間」活動事例集を机上に配付させていただいているかと思います。お目通しいただいて、先ほども申し上げましたけれども、各自治・町内会やコミュニティ協議会の関係以外で、今月末から4月の頭、中旬くらいにかけて地域課から郵送されますので、ご承知おきいただければと思います。

部会では、25日発行の自治協議会だよりのレイアウト等を検討しました。

(議 長)

ありがとうございました。

続きまして、「地域と学校部会」座長の井上委員から報告がありましたらお願いします。

③地域と学校部会

(井上委員)

「資料 報 1-3」をご覧くださいと思います。先ほどもご説明させていただいたように、実施報告書の内容を確認するのがメインになっておりまして、こちらでも、ぜひ、お目通しいただければと思います。そのほか、年度末ぎりぎりまで事業がかかった関係で、その成果報告をさせていただいたところです。こちらの1階で障がいのある方が木の幹を描いてくださって、子どもたちが手形で花を咲かせるという楽しいイベントで、非常にご好評いただいたところです。

その他、自治協議会だよりのレイアウトを話し合ったところで終了しております。

(議 長)

ありがとうございました。

続きまして、「水辺とみなと部会」副座長の樋口委員から報告をお願いします。

④水辺とみなと部会

(樋口委員)

同部会は平成30年3月6日、第10回部会を迎えました。議題は講演会の報告についてです。当日は、残念ながら外内座長がインフルエンザで欠席となり、講演会の日程や講演内容の選定、クリアケースのアイデア等、いろいろな面でリーダーシップを発揮していただいている外内座長抜きでの会議でしたので、その点をご了解願いたいと思います。

主に、2月9日に開催された講演会の成果や反省点を話し合いました。先ほどの事業評価書や2月23日に第11回中央区自治協議会で概要は外内座長がすでに報告されていますので、割愛させていただきたいと思います。内容的には、当日の参加者が定員200名、つまり、これが今回の目標値だったわけですが、それが実際のところ360名の参加となりました。アンケートで回収したものが251名分で、その中で自治協議会委員、コミュニティ協議会からの紹介で来られた方が95名でした。本当に皆様のご協力によりまして、多くの方が集まったことに感謝申し上げます。講演会の感想は記載のとおりでございますが、概ね大変よかったということで、好評な意見が大半でございました。また、ここには記載しておりませんが、講演会に参加されたことで初めて開港150周年を意識された方が多くいたことも分かりました。

この開催に当たりましては、開催の告知について、各種報道機関からのご協力もいただきました。このイベントの終了後にも、この講演会は自治協議会を通じて推薦母体等地域コミュニティ協議会や各種団体、公募委員からの協力による地域活動で開催できたこと、自治協議会の二つの部会、特に地域活性化部会とのコラボ企画により参加者の増員が図られたことなど、報道機関から、例えば、日報の新潟の欄などで取り

上げていただくことで、さらに開港 150 周年の啓発ができたのではないかという意見もありました。

次に、講演会の報告書ですが、初校ができ次第、小委員会で校正を行い、部会員の再確認と、印刷することとなっておりますが、3 月 16 日に小委員会を開催し、校正を行いました。

次に、議題 2 ですが、自治協議会事業評価書についてですが、事務局から説明後、内容を確認しまして、これはぜひとも評価の中に入れていきたいということで、事業評価欄に中央区自治協議会の初の試みになった、地域活性化部会とのコラボ企画について記載してはどうかという意見が出ました。それで、承認されました。

続きまして、議題 3 ですが、2019 年のカレンダー作成について、今後は小委員会でたたき台を作成して取組んでいくということで、会議が終わりました。

(議 長)

ありがとうございました。

続きまして、「中央区自治協議会だより編集部会」については通常どおりの報告となりますので、座長の細川委員からご報告をお願いします。

⑤中央区自治協議会だより編集部会

(細川委員)

第 9 回「中央区自治協議会だより編集部会」は 3 月 6 日に開催しまして、出席、欠席等については記載のとおりです。

議題については、第 19 号、3 月 25 日日曜日に発行される特集号の校正について検討しました。誌面の案を基にレイアウトや文字の大きさ、記事内容などについて最終校正を行いました。先ほどいろいろ部会でも話があったように、部会活動の記事については各部会で確認してもらって、修正等を行った内容となっていることを確認しました。これにつきましては、A3 の 4 ページに渡って第 19 号を特集号として、皆様方の手元にある青い封筒の中に入っておりますので、あとで読んでいただければと思います。

平成 30 年度の自治協議会だよりの発行については、事務局から説明がありまして、年 3 回の発行日について検討したところ、発行日は未定ですが、発行月が 9 月、1 月、3 月に決まりました。各部会の皆様には、部会活動の掲載記事について、このスケジュールを踏まえたうえで部会活動記事を提供してもらうのに、各編集部員の方から皆様にお伝えすることになりました。

この 1 年間を振り返ってみて、大体このような内容で編集部会が推移していくのだということを理解したうえで、今後ともご協力をよろしくをお願いします。

(議 長)

ありがとうございました。

ただいまの各部会からの報告について、何かご質問等がありますか。

ないようですので、次の報告に移りたいと思います。

――各所管課からの説明（報告）――

(2) 平成30年度の中央区予算について（資料 報2）

(議 長)

「報告（2）平成30年度の中央区予算について」です。担当課から説明をお願いします。

(担当課)

中央区総務課長の中川です。

私から予算の関係についてご説明させていただきます。「平成30年度中央区予算の概要」について、「資料 報2」により説明させていただきます。

「1 区役所配分予算」をご覧ください。こちらは8区合わせての予算になっております。8区合わせて285億9,243万2,000円となっており、その下に記載されています。人件費を除く計としては、136億2,110万9,000円です。こちらは3.6パーセント増えている状況です。

その下の「2 中央区配分予算」です。歳出予算は56億717万4,000円で、前年度と比較して約5億6,000万円、率にして11パーセントの増になっております。増の主な要因としては、北部総合コミュニティセンター移転改修事業によるところです。

「3 中央区予算の概要」です。まず、特色ある区づくり事業についてですが、これまでも、12月の自治協議会の方でご説明させていただきましたが、内容については12月と変更はありません。この内容で平成30年度の区づくり予算を進めてまいりたいと考えています。あと、ほかの区の自治協議会提案事業の概要については、次のページの4番に一覧を掲載させていただいています。

(議 長)

ありがとうございました。

ただいまの担当課からの報告について、ご質問等ございますか。

(廣瀬委員)

豊照地区コミュニティ協議会の廣瀬です。

二、三教えていただきたいと思います。

一つは、中央区役所が8月14日に移転しました。これに伴いまして、まちなか活性化の一助になっていると思いますが、区役所来庁者の人数、市役所に置かれていたときと比べてある程度的人员が増えているのかどうか。これは今日でなくてもけっこうですが、もし数字が分かればお教えいただきたいと思います。

それから、今ご説明がありました区役所配分予算、285億9,200万円が8区全体の予算ということですが、これに比べて中央区の配分予算、56億7,000万円、人件費を除いて30億3,100万円ということですが、予算の中の人件費を除くと約54パーセントの費用がいろいろな施策に使われるということですが、3の予算概要の費用ですが、特に一番大きいのは北部総合コミュニティセンターの移転費用、6億9,500万円です。これは中央区の配分予算のどの項目に該当するのですか。ここをみますと、地

域施設の整備費という中に入るのか、あるいは地域施設の維持管理費にまたがって費用が入っているのか、この辺について教えていただきたいと思います。

それともう一つですが、市役所から区役所に移転されました。これに伴いまして、区役所が2階から5階までですか、ご使用なさっています。これは市が買い取られた財産ですが、維持費が大体どれくらいかかるのか。前におられたときと施設の面積等が大きく変わっております。

それからもう一つ、ここに移転するために相当大きな改装工事をされたと思いますが、これが今申し上げた配分予算の中のどの分野にどのように配分されているのか。

それからもう一つ、今あった予算概要の項目を積算しますと合計7億2,300万円ですが、今言った北部総合コミュニティセンターの移転については、多分ここだろうと思うのですが、それ以外は配分予算のこういった項目に入っているのか。「魅力的で活力あふれる拠点のまち」550万円は、どういうところに負担が多くあるのか。「安心してすこやかに暮らせるまち」1,050万円はどの項目に入っているのだろうか。マイナスになっている区分がありますので。先ほど市長にも質問しましたとおり、「シニア半わり」に伴って2億円という助成金を出していますが、こういうものによって、前年度に比較してマイナスがけっこうあります。そういうものによってしわ寄せが来たのかどうか、その辺を教えていただければと思います。

(担当課)

まず、移転によって来庁者がどの程度変動があったかということですが、移転前のご来庁者数については正直言ってなかなかカウントが取れなくて、中央区を構成している六つの各所管課から概算という数字でいただいていたところです。その中では、1日平均1,800人程度の市民の方々が中央区役所にお越しになっていた状況です。今、NEXT21に移転してからですが、平均1日1,500名前後になっていまして、1日約300人程度、数字上では落ちています。これについては、まだ超繁忙期である3月、4月を迎えておりませんので、この辺の数字が入ってきて年間をトータルしたときに1日平均がどのくらい増えていくのかというあたりが、一つ今後の焦点かなと思っております。

もう一つは、こちらに移転することによってワンストップサービス、いわゆる総合窓口課を作りまして、今まで区民生活課、それから健康福祉課とそれぞれ手続きとしてダブルカウントされていた方々が総合窓口1か所で終わるようになったということもありまして、数字が減っているのかなというところを今、推測しているところです。

続きまして、北部総合コミュニティセンターの移転整備にかかる事業費ですが、2番の中央区配分予算の項目の中でどこに該当されるのかというお話でしたが、北部総合コミュニティセンターについては一番下の地域施設の整備費に事業費として組み込まれております。

(廣瀬委員)

移転、改装しまして、そういう費用はどれくらいあったのでしょうか。それと区役所の維持管理費としてどれくらいの予算になっているのか、それがあれば。

(担当課)

中央区役所として、このフロアに移転してから中央区役所の分として区役所を作るための整備にかかった費用としては、平成 29 年度の予算だったわけですが、2 億 900 万円です。でき上がった中央区役所を維持するための平成 30 年度の維持管理費になりますけれども、こちらについては、同じような数字になりますが、2 億 1,000 万円になっております。

この資料の中の中央区予算の概要の中で、特色ある区づくり予算の事業費はすべてこの区分でいきますと上から 2 番目、人件費の次になりますけれども、区政推進事業で構成されております。

(廣瀬委員)

分かりました。

質問をもう 1 点よろしいですか。この予算が配られる中で、我々はコミュニティ協議会の代表で、中央区は 22 コミュニティ協議会ありますが、それと第 2 号委員として選出されている団体の方々の、市からの補助金とか助成金はどれくらいで、前年度より減るのか増えるのか、あるいは横並びなのか、その辺はいかがですか。

(担当課)

助成金ですと各種さまざまあろうかと思いますが、この内容すべてについては把握していません。申し訳ありません。

(議 長)

ほかにいかがですか。

なければ、時間も差し迫っていますので、先に進めたいと思います。

5 その他

(1) 平成30年度 中央区自治協議会開催日程について

(議 長)

次の「その他」に移ります。

「平成 30 年度中央区自治協議会開催日程について」ですが、私から説明させていただきます。今年度は 12 月と 3 月を除いて毎月の最終金曜日の午後 3 時を基本として開催してきましたが、平成 30 年度については総務運営会議で開催頻度も含めて検討したいと考えております。そこで、開催日程について、不都合などがありましたら 4 月 10 日までに事務局までその旨をお申し出ください。総務運営会議で検討した結果については 4 月の全体会議で皆様にお示ししたいと思います。なお、会場の都合もありますので、4 月については 4 月 27 日金曜日午後 3 時からとさせていただきます。大変申し訳ありませんが、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

ただいまの説明について、ご質問等ございますか。

	<p>(2) その他</p> <p>(議 長)</p> <p>ないようですので、次に、次第にはありませんが、前回行った地域課題の共有について、総務運営会議より連絡します。前回の自治協議会では、ごみステーションの管理方法などについて情報交換を行いました。総務運営会議ではこのテーマを引き続き行い、改善したこと、改善に取り組んでいくことを事例として情報提供したいと考えております。委員の皆様には用紙をお配りしてありますので、事例があれば期日までに事務局まで情報をお寄せいただきたいと思います。</p> <p>総務運営会議からの連絡は以上です。</p> <p>ほかに皆さんから何かございますか。</p> <p>なければ、本日本日予定しておりました議事はすべて終了いたしました。これをもちまして、平成 29 年度第 12 回中央区自治協議会を閉会いたします。大変お疲れさまでした。</p> <p>6 閉会</p>
傍 聴 者	5 名
報 道 機 関	1 社